

日本に永住帰国したサハリン残留日本人 2 世のライフストーリー

—CEFR における仲介の観点から—

佐藤正則・三代純平

本研究の目的は、日本に永住帰国したサハリン残留日本人 2 世 S さんのライフストーリーを CEFR における仲介の観点から考察することによって、多文化社会における複言語・複文化の意義を論じることである。永住帰国した第 2 世代の一人である S さんにライフストーリーインタビューを行い、ことばの学びと使用という観点で分析した。その結果、S さんの言語活動は、第 1 世代や第 3 世代、現在もサハリンに在住する人々の一時帰国通訳支援を通し、サハリン残留日本人を日本社会とつなげる役割、世代と世代をつなげる役割、日本社会における他者にサハリン残留日本人の存在を伝える役割を担っていたことが分かった。それは CEFR の「仲介」すなわち「橋を創り、意味を構築し、伝えたりすることを助ける社会的エージェント」としての活動であった。以上の結果は、多文化共生社会における複文化・複言語のあり方を示唆しているといえるだろう。

(佐藤—山野美容芸術短期大学，三代—武蔵野美術大学)

日本語学習者の「学習の振り返り」に対する否定的な認識の背景と要因

—中国・広東省のある高等教育機関での実践と質問紙およびインタビューによる調査から—

末松大貴

本研究は、中国・広東省の私立大学で筆者が実践した、自律的な学習の支援を目的とした学習の振り返り（第2学年1学期の個々で行う振り返り，第2学年2学期のピア内省活動）の活動について，質問紙調査で両学期とも否定的な認識を示していた2名の学習者に注目し，振り返りに対する否定的な認識に関わる要素を明らかにすることを目的としたものである。2名それぞれに対して約40分×4回のインタビューを行い，質的に分析を行った結果，筆者の実践のように「自律的な学習の支援」など振り返りの目的や意味を固定するのではなく，学習者にとっての「自身の学び」を視野に入れた「振り返りのユニバーサルデザイン化」（「実践に参加するすべての日本語学習者が，自身にとって「学びがいのある学び」を対象として振り返りを行うこと」と筆者が定義）という概念の重要性が示唆された。

（名古屋大学大学院生）

論証に基づく妥当性検証の枠組みによるスピーキングテストの検証

—意見述ベを例として—

ボイクマン総子・根本愛子・松下達彦

本研究では、筆者らが開発中のスピーキングテストのタスクの1つである意見述ベの妥当性検証を例に、Knoch & Chapelle (2018)の「論証に基づく妥当性検証」の理論的枠組みの有効性を示した。この枠組みにもとづき、多相ラッシュモデル分析を用いて、意見述ベタスクの検証を行った結果、「得点化，一般化，説明，外挿，決定，波及効果」の6つの推論のうち、得点化から決定までをつなぐ推論においては、一部にマイナスの証拠や欠けている証拠があるものの、前提に対し3分の2程度の妥当性が認められるプラスの証拠が提示された。よって、本タスクは、「スピーキング能力の構成概念を反映しており、スコアはテストの使用目的に有用である」という論証をある程度主張することができる。そして、本事例により「論証に基づく妥当性検証」の理論的枠組みが日本語スピーキングテストの検証にも有効で、従来のモデルより優れていることを示した。

(ボイクマン・根本—東京大学，松下—国立国語研究所)

フランスの大学生は日本語の発音学習をどのように意味づけたのか

大戸雄太郎

本研究の目的は、海外の学習者が日本語の発音や発音学習に対して行った意味づけを探り、日本語音声教育の新たな目的を示唆することである。本研究では、日本語での意図伝達の実用性が低い地域であるフランスにおいて、発表者が大学で行った教育実践を受けた日本語学習者を対象とする。学習者は、日本語の発音学習を日本語でのコミュニケーションを目的として行っていることが分かった。しかし、その到達目標はそれぞれ異なっており、各自が自分にとって難しい発音を知り、自分に適した練習方法で学習していることも分かった。そして、発音学習は日本語学習そのものの動機づけとなり、学習者の学びたい日本語へのアクセシビリティを高めることが明らかになった。したがって、必ずしも日本語でコミュニケーションを行うことのみを目指した発音指導だけではなく、学習者の自己実現を支える発音指導が求められることが示唆された。

(早稲田大学大学院生)

「使うあてのない日本語学習」は学習者に何をもたらすのか

山内薫

本発表では、フランスの大学で日本語専攻経験をもつ修了生・中退及び転科者に実施した学習実態に関する調査をもとに、「使うあてのない日本語学習」（＝将来の就業あるいは学業において使用する可能性が低い「ことば」を学ぶこと）の経験が、特に海外で日本語を学ぶ学習者のキャリアにおける将来像の形成にどのような影響をもたらすかを述べる。その上で、「使うあてのない日本語」を学ぶ学習者に対する日本語教育のあり方を考察する。上述した調査データを質的に分析した結果、「使うあてのない日本語学習」は、学習者に「生涯学習者」であることを想起させるとともに、学習者の「生涯における学習を連繋する基点」となることが示唆された。このように「使うあてのない日本語」を学ぶ日本語学習を生涯学習の一部と位置づければ、日本語教育においては、学習者が「日本語学習と人生のつながりの軸」を形成できるような支援を行うことが重要になる。

（明治学院大学）

国内大学留学生のキャリア意識と行動

—アンケート調査の統計分析から—

寅丸真澄・家根橋伸子・佐藤正則・松本明香

本発表の目的は、国内大学に在籍する日本語学習者のキャリアに対する意識と、就職に関わる行動の実態を調査分析し、今後のキャリア支援に寄与することである。本研究では、国内大学に在籍する日本語学習者 253 名に対して、キャリアに対する意識と就職に関わるアンケート調査を実施し、①留学の目的は何か、①キャリアに何を望むのか、②就職に向けてどのような行動をしているのかという 3 点について分析した。分析の結果、留学目的は日本の言語文化への関心と日本への就職意識の 2 つに分類できることがわかった。さらに、A 日本の言語文化への関心は高いが就職意識は低い、B 日本の言語文化への関心が低いが就職意識はある、C 日本の言語文化への関心も就職意識も高いという 3 群が観察され、それぞれの特徴が明らかになった。具体的なキャリア支援を検討する際は、これら 3 群の特徴を踏まえた支援をすることが重要であると考えられる。

（寅丸—早稲田大学，家根橋—東亜大学，佐藤—山野芸術短期大学，松本—東京立正短期大学）

外国人介護士の語りにみられる介護施設内コミュニケーションの困難点

國澤里美・和田礼子・吉里さち子・嵐洋子

本発表は、外国人介護士が介護施設内コミュニケーションをどのように捉え、どのような点に難しさを感じているのかを明らかにするために、インタビュー調査を実施し、その結果を質的に分析したものである。本研究はアンケート調査結果に基づき、通訳者同席で半構造化インタビューを実施した。ベトナム人介護士 3 名（計 4 時間 45 分）のインタビューについて、SCAT を使用して質的分析を行った。分析の観点として、コミュニケーションを「タイプ I（業務関連）」と「タイプ II（生活世界）」の 2 つに分け、前者を 6 つに下位分類したものをを用いた。

その結果、難しさを感じるのは、タイプ I では服薬の説明、入浴を拒否する利用者への働きかけなど「専門用語・知識」を用いた説明場面、要求・要望の聴き取り場面であり、タイプ II では「方言」を用いた雑談場面という、具体的な場面が導き出され、それぞれの困難場面に応じた日本語支援の必要性が示唆された。

（國澤一群馬県立女子大学，和田一鹿児島大学，吉里一熊本大学，嵐一杏林大学）

外国人介護職員の日本語理解についての評価とその要因

—日本人職員へのアンケート調査の結果から—

吉里さち子，和田礼子，國澤里美

本発表は，介護現場で使用される方言を含む地域共通語の理解を支援する聞き取り教材の開発に先立って行った，日本人職員の外国人介護職員の日本語理解に関する評価とニーズについて調査の結果を分析し，考察を行ったものである。ウェブによるアンケート調査では30名、自由記述による追加調査では15名の協力を得た。日本語理解については，日常会話，漢字，専門用語，方言の4つについて困難度の評価を行い，それぞれの回答について，理由や事例について自由記述欄を設けた。困難度の評価の有意差を検証し，自由記述については，テキストマイニングのためのフリーソフト「KH Coder」を用いた。その結果，上記の4つについては困難さを認める回答が有意に多い結果となり，より強く困難さを評価した回答では，自由記述で具体的な体験を記述した要素との強い共起関係を確認することができた。今後より優先度の高い場面や表現を用いて開発を進めていく。

（吉里—熊本大学，和田—鹿児島大学，國澤—群馬県立女子大学）

学術論文における「～によると」「～によれば」の使用環境

向井留実子・中村かおり・近藤裕子

引用表現「～によれば」「～によると」（以下，両表現）は，アカデミック・ライティングの引用指導において必ず紹介される，重要な表現と言えるが，その使用実態や，他の引用形態との使い分けについては明らかになっていない。そこで，本発表は，両表現が，実際にどのような環境で用いられているかを明らかにするため，人文系の学術論文 35 本を用いて使用環境を調査した。その結果，「～によると」は信頼性の高い情報源からの一般性のある内容で用いられ，「～によれば」は，より個別的な情報源からの意見で用いられる傾向が見られた。また，両表現ともに，連続する文で繰り返し用いられたものはほとんどなく，引用が連続する場合は，情報源を主語とする引用構文や，情報源を節・文末に（ ）で示す引用形態が用いられていた。様々な引用表現や形態は指導では一括りにされるが，適切な使い方を指導するためには，違いを明らかにする調査が重要と言えよう。

（向井一愛媛大学，中村一拓殖大学，近藤一山梨学院大学）

技能実習生を教える日本語教師の教師観形成と変容

—TEA(複線径路等至性アプローチ)を用いて—

藤田周三

海外の技能実習生の日本語教育を支えているのは現地校の日本語教師である。本研究では、技能実習生を教える3名の日本語教師の教師観形成と変容を複線径路等至性アプローチで分析した。その結果、教師Aは、入社後の会社研修で規律教育が必要と感じるが、現地での経験により、現地の実習生に合った教育が必要という教師観を持つ。教師Bは、監理団体に入る前の教師経験を通じプロ意識を確立する。入社後、入国後講習を担当し規律教育に対する疑問を持つが、現地での経験により規律教育も必要と考えるようになる。教師Cは、一般的な教師観を所持していたが、入社後、入国後講習を担当し、規律教育に対する疑問を持つ。3名は現地での経験により規律教育への問題意識が強まった。また、教師観変容に影響を及ぼす要因は、実習生教育の見聞や経験、そして現地校での経験であることが明らかになった。さらに、実習生教育への示唆及び今後の課題について言及した。

(一橋大学大学院生)

留学経験を持つ中国人日本語教師キャリア形成プロセスと影響要因

—複線径路・等至性アプローチによる可視化を通して—

雍婧

本研究は、日本の大学や大学院を卒業し、中国人日本語教師として就職した者 11 名を対象に、彼らのキャリア形成プロセスの可視化を通し、そのキャリア形成プロセスに及ぼす影響要因を探ったものである。調査方法として、複線径路・等至性アプローチを用いた。その結果、調査協力者のキャリア形成プロセスの径路は 3 つの径路に類型化された。1 つ目は、卒業後帰国し大学の日本語教員となった「大学教員直進型」、2 つ目は卒業後でも滞日を希望したことで、滞日のため職業を選択した「滞日希望優先型」、3 つ目は日本語教師に興味を持ち卒業後日本語教員となったが、満足できず、自己吟味・役割試行しながら職業上の探索を行った「自己吟味探索型」である。また、調査協力者のキャリア選択の影響要因は、「日本の大学・大学院の指導教員」「社会環境」「家庭環境」に大別することができ、それぞれの要因は各類型に特徴付けられていることがわかった。

（一橋大学大学院修了生）

実習生が抱く「職業としての日本語教師」への不安要素

—アンケート調査の結果から—

秋田美帆・牛窪隆太・徳田淳子

日本国内の日本語教育実習生はどのようなキャリアを志向し何に不安を感じているのか。150名に対してキャリア意識に関するアンケート調査を行った。本発表では、「修了後の希望進路」及び「就業後の不安」の分析結果を報告する。

分析の結果、89%の実習生が修了後、日本語教師になるもしくはまだ不明であること、彼らの希望就職先上位3つは有償・無償の地域ボランティア教室（37%）、日本国内の日本語学校非常勤講師（36%）、海外（27%）であることが明らかになった。実習生が抱く不安要素は7つに分類でき、母語話者と非母語話者の回答を分けて分析すると、母語話者の不安要素は全体と同様であり「環境的不安」をより強く感じていること、非母語話者の不安要素は4つに分類でき、「個人的不安」をより強く感じていることがわかった。

以上の結果を踏まえ、本発表では母語話者、非母語話者それぞれに適した支援体制確立に向けた議論を行う。

（秋田—関西学院大学，牛窪—東洋大学，徳田—東京中央日本語学院）

多聴多観におけるゲーム活用の可能性

—学習者の語りから—

横山りえこ

コロナ禍であっても活用できる多読多聴多観の素材が望まれる中，本稿では学習用に開発されたゲームやアプリではなく，娯楽用ゲームが多聴多観の素材としてなり得るか検討することを目的とした。娯楽用ゲームを多聴多観に利用している学習者 1 名を調査協力者とし，ゲームの活用に至った経緯やその効果を学習者の語りから明らかにする。SCAT を用いて分析を行った結果，娯楽用ゲームは多聴多観の素材として活用できるだけでなく，学びの多様性を支える選択肢となる可能性も示唆された。また，娯楽用ゲームでの学びは，言語能力の習得だけでなく，社会文化能力・社会言語文化能力をも含む「ジャパンリテラシー」（J.V. ネウストプニー1991）の獲得に繋がるのが期待できることがわかった。

（早稲田大学大学院生）

ベトナム人日本語学習者の長音の産出面における困難点

—知覚面との違いに着目して—

田中真由美

ベトナム人留学生を対象に読み上げテストを行い、長音化/短音化、長音音節の語中の位置（語頭/語中/語末）、長音音節部分のアクセント型（HH/HL/LH/LL）の観点からベトナム人日本語学習者の産出面の困難点を検証し、知覚面との違いについて検討した。まず長音化と短音化については同程度に起こっており、有意差は見られなかった。知覚面でも同様に有意差は見られなかったが知覚の正解率が有意に高く、知覚より産出の方が難易度が高いという実態が窺えた。また、語中における長音の位置別に見ると語頭が、アクセント型別には LH が最も正解率が低く、知覚面での語末の LL が最も困難だという報告とは全く違う結果となった。このことから知覚と産出の困難点は全く別のもので、言えても聞けない、あるいは聞けても言えないということが起こっていることが明らかになった。また複合的な要因を見てみると語頭 LH の短音の正解率が圧倒的に低いということが分かった。

（日本福祉大学）

学習者の「誤用」から見える日本語の特徴に関する一考察
—存在を表す「てある（ている）」を例に—

庵功雄

中国語話者による日本語の誤用に結果残存のテイル形の代わりに「いる／ある」を使う（1）のようなものがあることが知られている。

（1）（あなたが友達と道を歩いていたら，前に……） あっ，財布が {#ある／○落ちている}。

日本語では，存在を表す表現において接触面が「上」ではない場合，（2）のように，「いる／ある」が使えずテイル形／テアル形が使われるが，これに対応する英語や中国語の文では（2'）（2"）のように存在構文が使える。

（2）壁に絵が {*ある／○貼ってある}。

（2'） There is a poster on the wall. / （2"） ○在墙上有一幅画。

このことから，（2）の「誤用」は，日本語に，「存在」を表す際に存在動詞を単独で使えず動詞を挟む必要があるという特殊な制約があるためと考えられる。このように，学習者の「誤用」の要因を考えることから，日本語の「存在」に関する有益な知見が得られる。

（一橋大学）

日常談話における「ちょっと」の機能

西村史子・鹿嶋恵

本発表では，日常談話のデータにおいて，いわゆる程度副詞とは考えにくい「ちょっと」に注目し，その多様な機能の多層的かつ包括的な解明を試みた。加えて，日本語教材での扱い方と比較し，より使用実態に即した日本語指導の必要性を検討した。具体的には，現代日本語研究会編（2016）の談話資料に現れた「ちょっと」604 例のうち，約半数を占める少量／低程度を表さないものを分析した。結果，次の 5 型に分類できた。A 型：用言修飾でありながら少量／低程度を意味しないもの。B 型：発話行為に関わり緩和の機能を持つもの。C 型：被修飾部分が省略されているもの。D 型：被修飾部分がないもの。E 型：定型句的に使われるもの。これら 5 つの型には意味の拡張や希薄化の現象が見られ，D 型には談話管理機能も観察された。このような日常談話での「ちょっと」の使用実態は日本語教材での扱いとは異なり，学習や習得の難しさへの影響が考えられた。

（西村一ワイカト大学，鹿嶋一熊本大学）

初級後半における文作成活動を取り入れた語彙学習の効果と改善点に関する考察

アドゥアヨムアヘゴ希佳子・斉藤知花・大住あかり・波多野博頭

本研究では、『げんき 2』を用いた学部留学生対象の授業において、先行研究をもとに以下の五点を目指した、文作成活動を取り入れた産出的語彙学習について考察する。①日本語と訳語の意味のずれに気づく。②文脈の中での語の用法を理解する。③付随する助詞や活用，語の組み合わせに注意する。④複数の語を関連付けて効率的に覚える。⑤楽しみながら学習する。各課の最初に，新出語彙を用いた文を個人で作成し，グループで指摘し合った後，クラスで共有した。語彙活動の振り返りに関する学習者インタビューの文字化資料及び教師の自由記述式アンケートの記述を切片化・ラベル付けし，上記①～⑤に分類した後，学習者アンケートの結果と関連付けた。その結果，上記の②③⑤に特に効果が見られた。改善点としては，訳語のずれの自作リストを活用する，教科書の対訳に模範例文を追加する，文法の復習も兼ねて課の最後に行う，暗記学習と併用するなどが挙げられた。

（アドゥアヨムアヘゴ—宝塚大学，斉藤・大住—東京国際大学，波多野—筑波大学）

日本語語彙問題の選択肢自動生成プログラムの開発と検証

梁震

日本語学習者の日本語運用能力を測定するテストにおいて多肢選択式問題が多く使用され，出題者にとって適切な錯乱肢の作成が大きな負担となっている。本研究では，とくに語彙問題（文中の空所に入れるべき適切な語を選択する形式）に焦点を当て，統計的機械学習を使用した選択肢の自動生成を試みた。具体的には，まず，インターネット上の様々なジャンルのテキストを自動収集して約 2,465 万語の大規模コーパスを作成した。さらに，語どうしの類似度を量的に評価するために，潜在的ディレクリ配分法（Latent Dirichlet Allocation）に基づくモデル化を行った。これに基づき，日本語能力試験の公式問題集に掲載されている N1～N3 の語彙問題の錯乱肢を自動生成した。公式問題集の選択肢および自動生成した錯乱肢を無作為に並べて提示した問題を生成し，合計 30 名の日本語母語話者および日本語教育関係者による評価を分析したところ，統計的に有意な差は検出されなかった。

（京都大学大学院生）

タイ中等教育機関における日本語学習者の学習意欲の変動と影響要因

—日本語専攻の高校生に対する質問紙調査から—

大竹春菜

本研究は、タイの中等教育機関で日本語を学ぶ高校生の日本語学習意欲の傾向を探り、それに影響を及ぼす要因と「学習者不熱心」の実態を明らかにすることを目的としたものである。タイ人高校生 440 名（14 校）を対象とした質問紙調査の結果、協力者の 8 割は高意欲群に、2 割は低意欲群に分類され、高い意欲を持っている学習者の方が多いという結果が示された。変動に関しては、学年が上がるにつれて意欲が低下する傾向が見られ、高校 3 年生の 4 割以上が学習意欲の低下を経験していた。学習意欲に影響を及ぼす要因について探るため 36 項目からなる尺度を因子分析したところ、22 項目・4 因子構造が見出された。「日本語習得への興味・価値認識」「上達への期待と実感」「教師の授業スタイル」「低負担」という因子が抽出され、これらに対する肯定的意識が強いほど学習意欲が高く維持されやすく、否定的意識が強いほど意欲が低下しやすいということが示唆された。

（筑波大学大学院生）

交流協定による短期留学生の日本語科目選択理由の 4 類型

根本愛子・ボイクマン総子・松下達彦

本発表では，交流協定による短期留学生の日本語科目選択理由調査の結果（回答数 188）を報告する。因子分析から，日本語科目選択理由として「オススメ」「Easy A」「所属校の意向」「自分のため」の 4 因子が抽出された。因子得点からその傾向を分析したところ，日本語科目選択態度には①周囲からのオススメを重視する「ロコミ優先」群，②自分のための「自己研鑽」群，③課題が少ない，いい成績が取れそうだとする「単位優先」群，④周囲のオススメ，所属校の意向による「周囲優先」群の 4 類型がみられた。日本語力の向上という観点では，自己決定が強い「自己研鑽」群が最も望ましいが，実際には短期留学生自身の意志以外の要素が強く関わっている。以上の結果から，交流協定による短期留学生対象の日本語プログラムは，ニーズを考慮した日本語科目の設置，学生自身および所属校との各科目の詳細な情報の共有がより求められることが示唆された。

（根本・ボイクマン—東京大学，松下—国立国語研究所）

オンライン授業における自律学習型クラスの可能性

白頭宏美

本研究は、大学のオンライン授業において自律的な学習を取り入れた授業の実践について報告し、その可能性を探るものである。研究対象とした授業は、学生が個々に学習計画を立て、学習を実行し、自己評価する授業で、学生の学習記録と振り返りアンケートの回答、インタビュー調査の文字起こしデータを分析した。分析結果より、オンライン授業においても対面授業においても、学生が選択する学習内容に差異はあまり生じなかったが、学習のために利用するリソースはオンライン化により多様化したことがわかった。また、インタビューデータの分析結果からは、学生が、自律型クラスは、「学習計画の立て方」「新たな学習方法」を知ることができ、「自分に必要な日本語力向上」をさせると認識していること、自律型クラスが「ピアサポートが得られる場」「モチベーションを維持する場」「教師のサポートが得られる場」としての機能があると捉えていることがわかった。

(慶應義塾大学)

教育における翻訳の再定義に向けて

—日本語教師向けアンケート調査の結果から—

行木瑛子・土居菜津子

言語教育における翻訳は近年再評価の動きがあるが，日本語教育における翻訳実践の現状を調査した研究は管見の限りない。そこで，日本語教育における翻訳実践（及び翻訳に関する媒介語使用）の現状を把握し，翻訳実践を困難にする要因があればそれを明らかにする目的で，国内外の日本語教師向けにアンケート調査（回答数：79）を実施した。分析の結果，媒介語使用も翻訳活動も日本語クラス内で敬遠されている事実は確認されなかったが，言語・文化に対する意識向上や仲介目的での使用は限られていることわかった。また，翻訳実践を困難にする要因として，(1) 翻訳活動のイメージの欠如，(2) 教師自身の語学力への懸念，(3) 学習者の多様な母語，(4) 他言語の使用により目標言語の習得が遅れるというピリーフがあることが明らかになった。この結果を基に，翻訳の再定義や翻訳の必要性の再確認等，日本語教育における翻訳の再評価を進めるための提案も行う。

（行木—沖縄大学，土居—国際教養大学大学院生）

日本語学校の新人研修担当教師の葛藤

—養成講座出身者に対する研修を行った教師へのインタビューの分析—

水野瑛子

本研究の目的は、民間の日本語教育機関（以下、日本語学校）の新人研修を担当する教師が、民間の日本語教師養成機関出身者の研修を行う際にどのような葛藤を感じているのか、その葛藤を感じるプロセスを分析、考察することである。そこで、ある日本語学校の新人研修担当教師 1 名にインタビューを行い、M-GTA を用いて分析を行った。その結果、研修担当教師は、まず模擬授業の際に自身が行う修正や説明の程度に対して、そして初任教師が教壇に立ち始めてからはベストを求めようとする初任教師への対応に葛藤を感じるというプロセスを経ることがわかった。研修担当教師は、自分主体で教えなければならないことと、初任教師主体で考えてほしいこととの間に葛藤を感じながら研修を行っている。これは、養成段階で画一的で正解がある授業を行ってきたことが要因であると考えられるため、養成段階からさまざま教え方に触れ、自分で考える力を身に付ける必要があるだろう。

(名古屋大学大学院生)

フィリピンルーツの子どもをつなぐ実践共同体の創出

—タガログ語の使えるオンラインの「へや」—

大塚弓子

同じ国にルーツを持つ子どもを学校という枠を超えてオンラインでつなぐことによる居場所創りに関する研究は、これまでないようである。本稿は、中部地方の教育委員会の開始した、フィリピンルーツの子どもをオンラインでつなぐ交流適応支援プログラム「みんなのへや」が参加者にとって居場所となったかをウェンガー他（2002）の「実践共同体」の概念に基づいて検討する。分析の結果、子どもたちは「みんなのへや」への参加を通じて、現実に直面する問題や関心といった「領域」を共有し、その解決に向かって「実践」を行い、その過程で安心でき、同じような仲間がいる「共同体」が形成されていたと考えられる。そして、子どもたちが母語を使用できる「みんなのへや」は、「間違えても大丈夫な」日本語学習の場にもなっていたことから、今後子どもたちが主体的に日本語や文化を学ぶことができる「実践共同体」として、発展的なものとなる可能性が示唆された。

（南山大学大学院生）

近代日本語教科書にはどのようなことがとりあげられていたのか

— 『近代日本語教科書語彙索引』の製作過程および日本語教育史資料・日本近代語史資料の共有のために—

伊藤孝行

本発表では 2021 年に勉誠出版より刊行された『近代日本語教科書語彙索引』の開発成果の報告をする。具体的には『近代日本語教科書語彙索引』開発の意義，『近代日本語教科書語彙索引』開発により得られた新たな知見，『近代日本語教科書語彙索引』にかかる今後の展望を報告する。『近代日本語教科書語彙索引』の見出し語数は約 24600。日本語で表記されている箇所のうち章題・節題等を除く本文全文から原則として動詞・イ形容詞・ナ形容詞・名詞・副詞，それに定型表現を加え立項した。この索引がさまざまな専門分野の研究者により活用されれば，新たな知見を得られる可能性は多分にあるだろう。政治や経済，軍事，交流といった視座からの研究成果に加え，資料の共有から始まる日本語教育史研究もまた，日本語教育の来し方行く末を考える際，標の一つになり得るのではないだろうか。

（北海道大学）

ローカル・ガバナンス構造から見た散住地域外国人住民のライフキャリア形成と日本語教育

—X市におけるフィールド調査から—

家根橋伸子・山本晋也

本発表の目的は、散住地域における外国人住民対応のローカル・ガバナンス構造を明らかにし、その構造から外国人住民のライフキャリア形成支援の課題と日本語教育の役割を示すことである。外国人散住・中山間地域X市でのフィールド調査より得られたデータの分析から、個別課題即応型で私的紐帯を活かしたX市の外国人住民対応ローカル・ガバナンス構造が明らかになった。このような構造は、地域住民とのトラブルなど受入企業・団体から「あふれ出した」個々の課題に即時に連携対応することに優れている一方で、一見緊急性がなく、長期的視野が求められる外国人住民のライフキャリア形成のような課題は看過される傾向にあることが考えられた。

外国人住民の地域社会でのキャリア形成を支えるのがことばである。このことばの習得という長期的営みに直接関わる日本語教育は、長期的視野を持つアクターとしてローカル・ガバナンスへの積極的参画が求められる。

（家根橋一東亜大学，山本一周南公立大学）

日本語音声教育の視点から見た研究動向

—「日本語教育」と「音声研究」の比較—

高橋恵利子・大久保雅子・木下直子

本発表は、日本語教育分野における音声研究の変遷と、今後の音声教育・研究について検討することを目的としている。木下他（2021）は『日本語教育』掲載論文及び学会発表から音声研究を抽出し、カテゴリーごとの研究動向を示したが、これが日本語音声教育全体の傾向を反映するものか、当該学会内に限定されるものなのかは不明であった。そこで本発表では、ほぼ同時期の『音声研究』に掲載された日本語音声教育関連論文および学会発表を抽出分類し、カテゴリーごとの発表件数を年代別に集計した。その結果、日本音声学会における日本語教育関連論文数および発表件数は年々増加しているが、カテゴリーの全体的な推移は日本語教育学会とは一致しなかった。その一方で、カテゴリー別に見ると、分節音を扱った研究数の減少、教材・教育に関する研究数の増加といった共通点も見られた。本発表では両学会を比較することで見えてきた音声研究動向について報告する。

（高橋—防衛大学校，大久保—東京大学，木下—早稲田大学）

依頼場面における中国人・韓国人日本語学習者の配慮の表し方
—I-JAS のロールプレイに見られる「配慮表現」に着目して—

須賀和香子・細井陽子

本研究は、成績上位群・下位群に分けた中国人・韓国人の日本語学習者の依頼における「配慮表現」に着目し、使用数や使用状況を日本語母語話者（以下，日本人）と比較して検討するものである。須賀他（2021）は、依頼発話において学習者より日本人の方が多くの「発話の機能」を組み合わせることで配慮を表わしていることを明らかにしたが、配慮に関わる表現については言及していない。そこで、本研究では須賀他（2021）と同じ分析データを使用し、「発話の機能」が3組の依頼発話に絞り、「言い差し」「授受」など13の「配慮表現」について、1人あたりの使用数を比較した。その結果、使用数では、学習者の上位群は日本人と差がないが、下位群は使用数が少ないことや、日本人は使用する「配慮表現」の種類が多く、依頼発話の様々な機能の中で使用しているが、学習者には偏りが見られ、非配慮であると感じられる使用も見られることがわかった。

（須賀一国立国語研究所，細井一山野日本語学校）

オンラインで学ぶ海外日本語学習者の特性を探る

—JF にほんご e ラーニング「みなと」登録者を対象に—

中尾有岐・三宅直子

オンラインで学ぶ海外の日本語学習者は増加傾向にあるが、その実態を調査したものは少ない。本研究では、オンラインで学ぶ海外の日本語学習者の特性の一端を、199 の国・地域の約 27 万人（2021 年 11 月現在）が登録する日本語学習のためのプラットフォーム「JF にほんご e ラーニング みなと（<https://minato-jf.jp/> 以下、「みなと」）」の登録者データとアンケート回答結果を用いて探った。オンラインの学習者を含まない 2018 年度日本語教育機関調査と比較すると、「みなと」登録者の国・地域別割合は、東アジアが低い一方で中米の割合が比較的高く、機関で学ぶ学習者とは異なる分布がみられた。さらに「みなと」登録者数の多い国・地域のうちメキシコ、インドネシア、スペインの 3 か国のアンケート回答を比較したところ、職業、年齢層、「みなと」の利用目的に差異が見られ、国・地域の社会情勢、教育機関での日本語教育の実施状況、生涯学習の浸透度等による影響が示唆された。

（中尾・三宅—国際交流基金）

教師とのインターアクション時に起きる学習者間の母語による「自律的な自発的発話」

—社会文化理論から見た支援の諸相—

加藤伸彦

本発表では日本語教師1名と日本語学習者2名の授業内の会話で起きる、学習者が他の学習者を支援するために母語で行う発話（以下、母語による「自律的な自発的発話」）の機能面からの分類と、それが発生する文脈の分析を報告する。これは、第二言語学習は言語等の記号体系が媒介手段として用いられる相互作用の中で発生するため、学習者の母語も学習のための媒介手段と見なす社会文化理論に基づく。

まず母語による「自律的な自発的発話」を機能面から、①内容の教示、②活動の指示、③教師の発話の翻訳、④言語に関するメタ的説明の4種に分類した。次に母語による「自律的な自発的発話」が発生する直前に、支援される側の学習者に沈黙や言い淀み等の理解・応答の困難を示す行為が見られた。これは支援する側の学習者が、他者の理解・応答の困難さを解消するために、母語による「自律的な自発的発話」を用いていることを意味すると考える。

（東海大学大学院生）

短期ジャパNSTAディープログラムの意義と課題

—オンライン型と渡日型の比較から—

高橋桂子・難波房枝・小倉文根・矢野和歌子・河野多佳子・岡田千帆

オンラインによる日本語授業は日常のものとなり，短期日本留学プログラムもオンライン短期日本語プログラムに置き換えられ，多くの教育機関で開講されている。本研究は，2018年開講渡日型と同一シラバスで実施された2021年開講オンラインプログラムの受講生を対象に，2018年と同一の質問紙調査を実施し，渡日型受講生の回答と比較分析した。

5段階のリッカード式で回答する「日本語に対する自信（質問する，話す，発表する，書く）」と，「写真を使った発表への評価」において渡日型・オンライン型とも開講前後の比較に有意差があり，アウトプット中心の授業を通じた受講生の変容が同じ傾向であることが認められた。記述回答によるプログラム評価においては，写真を使った発表活動は渡日型で担った「日本での体験」の共有でなく，遠く離れて参加する受講生同士の「イマ・ココ」を伝え合う機能を持ち，日本語学習機会創出となったことが確認された。

（高橋・難波・小倉・矢野—武蔵野大学，河野—アメリカカナダ大学連合日本研究センター，岡田—テンブル大学日本校）

私たちはどのように世界を見ているのか

—ジャーナル・レビューからみる日本語教育方法論の行方—

八木真奈美

研究の方法論は、目の前の事象をどのように切り取るかという研究者の哲学的姿勢を映し出すものである。例えば、「数」で事象を説明する方法をとるか、「ことば」で事象を理解する方法をとるかは、研究を行う上で、どのように世界を見るかという研究のあり方を決定づけるものである。近年、日本語教育研究でも質的研究法などの登場により研究方法の幅は広がっているが、方法論の整理や体系化が進んでいるとは言えない。そこで、本発表では、研究の方法論を焦点としたジャーナル・レビューを行い、主要学術雑誌の318本の論文を調査した。調査項目は、論文の性質、研究設問、調査期間、対象者、研究方法、調査方法、分析方法、研究法の理論的背景の記述の有無である。調査結果とそこから浮き上がった課題として、(1)日本語教育学としての方法論、(2)学術研究の蓄積、(3)若手研究者の育成をあげた。

(駿河台大学)

看護教員と看護留学生在が日本語教員に求めることとは

—看護学部でのインタビュー調査から—

山元一晃・加藤林太郎

本研究では、国内の大学において看護師を目指す留学生やその指導にあたる看護教員が、教材としてどのようなものが欲しいかを含め、日本語教員に求めることは何かをインタビューを通して明らかにした。インタビューの結果、留学生と看護教員とがともに必要と感じている教材は一致する点（「実習記録の書き方が学べる教材」「実習場面での会話の教材」など）が多かったが、専門用語を学べる教材については教員からは指摘がなかった。実習記録を学べる教材については、「留学生に模範例を提示することで、他の学生の思考の機会を奪う可能性がある」という懸念も示された。日本語教員に期待することとしては、留学生から「不適切な日本語を使っている時に直して欲しい」、「レポートや記録物の添削をして欲しい」などの声があった。一方、教員からは留学生との関わり方を知りたいなど、自身が留学生を指導する際に必要となる知識を得たいという指摘があった。

（山元一金城学院大学，加藤一国際医療福祉大学）

フィリピン人技能実習生の日本語学習意欲に関する実態調査

—渡日後の日本語使用機会と学習を求める場面からの分析—

前田由樹・中原郷子

日本語習得が渡日の主目的ではない技能実習生の日本語学習意欲はどのようなものに影響を受けるのだろうか。本研究では、フィリピン人技能実習生 10 名を対象とし、インタビューを通して実習生の日本語学習の取組と意欲に関する実態の一端を明らかにし、その結果から、どのような働きかけを行えば日本語学習の意欲を高められるか提言を行うことを目的として調査を行った。その結果、フィリピン人技能実習生は、日本語そのものに対する興味を持つ状況にはなく、生活を支える就労に求められる道具的な動機によって日本語を学習していることが示唆された。日本語学習の意欲の程度の変化や、仕事場面で日本語の習得を望む背景に、渡日後の日本語の使用頻度、日本人との接触・交流機会の程度が関係していると考えられる。仕事や日常生活で基盤となる日本語に加えて、問題解決に繋がるより発展的な日本語を実習生自身のニーズを聞きつつ提供することが重要であろう。

（前田由樹—エリザベト音楽大学，中原郷子—長崎外国語大学）

日本語教育機関における業務可視化のための管理運営業務ポイント化ツール開発の試み

中川健司・平山允子

教育環境を整える管理運営業務の成否は、その機関での日本語教育の質に影響すると考えられる。管理運営業務の中には、組織的な取り組みなしには改善が難しいものがあり、教員間の業務担当の平準化はその一つである。それを行うためには、その機関でどのような業務があり、どの程度の負担で、誰が担当者かを可視化する必要がある。そこで、発表者は、機関内の管理運営業務と、負担度、担当者を可視化するためのツール、管理運営業務ポイント化ツールを開発した。本ツール（MS エクセルシート形式）は、当該機関で行われている管理運営業務を入力し、業務ごとのランク付け、各ランクの得点化、担当のしかた（主担当、副担当、サポート等）の得点化をしたうえで、業務ごとに担当者、および担当のしかたを入力すると、各教員が担当する業務数、および負担度の合計が自動的に表示されるというもので、日本語教育現場での業務担当の平準化に寄与できるものとする。

（中川—横浜国立大学，平山—日本学生支援機構）

外国人介護従事者は国家試験で何に躓くのか

—介護の専門知識の定着と問題形式—

丸山真貴子・三橋麻子

本発表は、外国人介護従事者を対象にした介護の専門知識の習得から定着までの過程の取り組みと、介護福祉士国家試験問題への躓きの傾向について述べるものである。

介護の専門知識を覚える難しさの要因には「専門用語の難しさ」「日常生活との乖離」「専門書の説明文が難しい」「知識定着の難しさ」の4つがあり、産出を促すタスクを導入、繰り返し確認作業をすることで定着への工夫を行った。しかし、国家試験の模擬問題を繰り返し解き解く段階になると、正答に結び付けられていないことがあり、その原因を分析した。

結果、主に①日本語力の側面、②学習知識・現場経験による弊害、③主観的な意見の介入、④知識と文が合致しない例の4つの躓きの傾向があることがわかった。

外国人介護従事者の国家試験への挑戦、資格取得はひいては継続就労に繋がるだろう。この結果が専門日本語教育として介護の日本語教育へ貢献できることを願う。

(丸山一明海大学，三橋一大原学園)

地域日本語教室における「Can-do」活用に関する一考察

—岐阜県坂祝町の事例を通して—

新井克之・藤田裕一郎・秋松侑希

2019 年より文化審議会国語分科会は「日本語教育の参照枠（以下，参照枠）」を構想している。本研究では参照枠を援用した地域日本語教育の実践から Can-do 活用についての検討を行った。岐阜県坂祝町の地域日本語教室における Can-do を用いた授業実践を関係者の振り返りと学習者アンケートをもとに検討した結果，1) 岐阜県坂祝町で使用した Can-do は各授業の課題達成目標にはなり得るものの，学習者の能力記述とは異なる点，2) 学習者の各能力を Can-do で記述する際，学習者の国籍や日本語レベルが多様であればあるほど，評価基準の作成，及び各言語への翻訳が非常に煩雑である点 3) 各能力の Can-do を作成したとしても，学習者自身による自己評価には信頼性があるとは限らない点分かった。一方，日本国内での生活場面における「言語保障」やそれに伴う「社会保障」のための教育プログラムへのツールとしては，授業の課題達成目標として有効活用できる可能性があることが示唆された。

（新井・藤田一朝日大学，秋松—ECC 日本語学院名古屋校）

高等学校における外国人生徒等への日本語教育の現状と課題

—質問紙調査の結果から—

齋藤ひろみ・武内博子・南浦涼介

発表者らは、高等学校における外国人生徒等の日本語指導・教科学習支援、進路やキャリア教育、受け入れ体制等の現状を把握するために全国的に調査を行った。その結果、回答校（900 校弱）の半数以上に外国人生徒等が在籍し、日本語指導が必要な生徒が約 4,000 人、中退者が 400 人という数字から、高校における日本語指導・キャリア支援の必要性が改めて確認された。また、利用した入試制度や国籍により入学後の支援が異なる、中退理由には日本語習得や学校文化・学習スタイルへの適応の困難さ、家族の事情がある、日本語・教科学習支援が組織的に行われていないといった現状が描き出された。高等学校の制度的特性と教育目標や実践の蓄積などの学校独自の教育方針、そして社会参画の場である地域社会との関わりを有機的に構築し、日本語教育のカリキュラム、キャリア形成支援、教員研修といった側面から解決の方途を探ることの必要性が示唆される。

（齋藤・武内・南浦—東京学芸大学）

日本語の「～てくる／～ていく」と中国語の“～来／～去”に見る日中言語話者の事態把握の傾向

管晶

問題事態に対する話し手の態度，感情，立場を反映している日本語の補助動詞「～てくる／～ていく」とそれに対応する中国語の単純方向補語“～来／～去”の意味用法とその使用傾向（使用頻度・対訳表現）を比較した結果，「継起系（一方的一対象物あり一共存）」は「～てくる」と“～来”の間で対応し，日中共に主観的な事態把握をしているのに対して，「～ていく」と“～去”の間では対応せず，日本語は中国語に比べ主観的な事態把握を好む。「推量」は日中で対応しないが，事態把握の観点から見れば共に客観的な事態把握をしている。「移動の方向性」，「行為の方向性」，「状態変化の過程」，「消滅の過程」は，日中で完全には対応しないが，「～てくる」と“～来”，「～ていく」と“～去”の対訳例では同じ傾向が見られ，日本語の方は中国語より主観的な事態把握を好むことがわかった。

（お茶の水女子大学大学院生）

渡日待つ大学院留学生に対する日本語教育の試み

—医療系留学生に「いろどり」を活用した実践—

伊藤美保

本発表は、医療系大学院留学生 2 名を対象に行った日本語教育の実践内容を報告するものである。大学院留学生は、新型コロナウイルス感染症対策に対する入国制限措置のため、オンラインで講義を受けることになった。指導教員の要望を受け、日本語学習の目的を大学内で活動するために必要な日常会話レベルとした。また、母国から留学生生活を開始する状況において、教員との関係づくりもねらいとした。

教材は独立行政法人国際交流基金日本語国際センターの「いろどり」入門（CEFR：A1 レベル）を学習目的に適合させて活用した。日本語学習を開始してから担当教員より、日本語を用いたメールを受け取ったという報告があった。留学生は自己紹介・私の町紹介の PPT を作成・発表し、自己表現ができるようになった。英語で研究活動を行う大学院留学生に対する日本語教育について、今後の質的向上のために教育実践（3 か月間，20 コマ）をふりかえり，学習内容を考察する。

（藤田医科大学）

日本語教材作成における学びの分析

—入門期の学生の場合—

稲葉みどり

本研究では、日本語教育の専門科目の授業で実施した日本語オンライン教材の作成と発表（実演）を通じて、学生がどのようなことを学んだかを考察する。これまでには、学部生を対象に対面での模擬授業等の実践を行い、その成果や課題等を先行研究で報告してきたが、本研究ではオンライン教材の作成と実演という別の形態の模擬授業的な実践から学生がどのようなことが学べるかに着目し、日本語教育や日本語教師養成の方法に関する知見を得る。授業は、「教材分析」「教材制作」「教材発表・参観」「教材評価」「教材改訂」「総括」の6段階で構成した。ここでは、活動後に学生が書いた省察レポートの内容を KH Coder 3（樋口，2020）によるテキストマイニングの手法により分析し、1) 教材制作を通じて学んだこと、2) 他のグループの教材と実演を見て学んだこと、3) 教材改訂を通じて学んだこと等を明らかにする。

（愛知教育大学名誉教授）

論文読解・作成支援のための「～となっている・なっていた」の「文型」提示の提案

—社会科学系の論文中間章における出現頻度と意味・談話機能の分析をもとに—

新實葉子・中嶋容子・松本理美・大島弥生

本研究では，論文読解・作成支援のために，社会科学系（経営学）論文 24 編を対象に，確言形の文末の文を Ngram（長さ N の文字列の出現頻度）によって帰納的に抽出した。その結果，「～となっている・た」の文末が一定数（4578 文中 152 文・3.3%）出現していた。意味・談話的機能の分析を行ったところ，変化のほかに，数値や事実（特に立場・仕組み）の提示に加え，評価や解釈とみなせる用例が複数例抽出された。名詞に着目すると，「結果／原因」のような因果関係の一断面，「象徴／基盤／壁」といった比喩的認識の一断面，「状況／契機」のような事態の一断面へのアスペクトの意味の付加といった，それぞれの断面を名付ける働きを持った語が使用されており，評価や解釈，小括の機能をしばしば持つことが観察された。これらの結果から，「～となっている・た」を，複数の意味機能を持つ文型として高頻出共起語とともに提示する重要性を主張した。

（新實・中嶋・大島—立命館大学，松本—大阪樟蔭女子大学）

就労者に対する日本語教育（SJ）指導者育成研修モデルの開発

—モニター研修の検証を踏まえて—

品田潤子・倉本文子・近藤彩・金孝卿・住吉尚子・多田苗美・小笠恵美子

本発表は、SJ を担う人材育成のために開発したモニター研修の有用性を検証することを目的としている。開発にあたり SJ 経験のある教師を対象に自己評価調査を実施したところ、「タスクデザイン」「コースデザイン」に対する苦手意識が顕著となった。SJ では課題達成型という理念が重要であるため、関連課題を事前自己課題とし、対面でその内容を協働で検討する形式をとった。受講した教師の①自己評価結果、②研修の振り返り、③作成課題、④担当講師の振り返りをデータとしそれらを分析したところ、研修事後の自己評価の向上が見られたことや、グループ活動による悩みの共有が理解や新しい取り組みにつながり具体的な教室活動を探っていることなどが示された。一方、作成されたタスクはオーセンティックではないという課題が残った。知識として得た理念や方法を実践につなげるには中長期的な研修を軸とした教師の統合的な学びの場の必要性が明らかになった。

（品田—BPC 研修サービス，倉本—KAI 日本語スクール，近藤—昭和女子大学，金—麗澤大学，
住吉—ARC 東京日本語学校，多田—神田外語キャリアカレッジ，小笠—昭和音楽大学）

「特定技能介護士」現地学習開始から日本就労までの実践報告

—カンボジアと日本の連携に焦点を当てて—

上田潤子・中野玲子・滝島由紀

在留資格「特定技能」の介護分野での就労には、日本語及び介護（2種）の計3種類の試験の合格が求められる。本発表では、これらの試験の合格及び就労を目標に、カンボジア人看護師8名を対象として行った実践について報告する。2019年3月に在カンボジア日本語教師が授業を開始し、同年4月から在日本日本語教師も現地と連携してオンライン授業を行った。

本実践の過程で、学習者は新しい在留資格や日本での就労に関して多くの不安を訴えた。本発表では、多数の辞退者が出る中、最後まで残った2名の学習者に半構造化インタビューを実施し、言語面以外に抱いていた不安がどのようなものであったか、そしてそのような不安があったにもかかわらず試験への挑戦を続け、日本での介護職というキャリアを諦めなかったのはなぜか語ってもらい、検証し、日本での就労への意欲持続にはカンボジアと日本の連携が一定の効果があったことを明らかにする。

（上田—早稲田大学，中野—日本語みらいラボ，滝島—フリーランス）